

(事後評価)

イノベティブマリンテクノロジー研究者育成 (実施期間：平成 22～26 年度)

実施機関：高知大学（総括責任者：脇口 宏）

プロジェクトの概要

本学の海洋科学研究における人材資材を結集した“イノベティブマリンテクノロジー研究拠点”を組織するため、新規若手研究者採用制度により若手研究者を教員として配置し、新たな分野横断型海洋科学研究分野を開拓・展開できる海洋科学研究者の育成と世界水準の海洋新領域研究拠点の形成を目的とする。学長のリーダーシップのもとに、将来有望な若手研究者育成を推進する“若手研究者評価支援機構”を設置し、公正で透明性のある教員採用制度・審査方法といった人材システム改革の全学への普及・導入に取り組む。人事の流動性と職・身分の安定性確保を両立しつつ、教育研究の恒常的な活性化が図れる人材システムを構築する。

(1) 評価結果

| 総合評価 | 目標達成度 | 国際公募・選考・業績評価 | 人材養成システム改革 (制度設計に基づく実施内容・実績) | 人材養成システム改革 (制度設計に対するマネジメント) | 実施期間終了後における取組 | 中間評価の反映 |
|------|-------|--------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------|---------|
| A | a | a | a | a | a | a |

総合評価： A (所期の計画と同等の取組が行われている)

(2) 評価コメント

機関の特長ある研究分野を基本に「イノベティブマリンテクノロジー研究拠点」を創設し、テニュアトラック制（以下、「TT 制」という）を活用して構築しようとする、明確な育成分野の目標と制度設計が行われ、若手人材の採用、研究環境と教育による養成などが順調に進んでいることは評価できる。公正で透明性の高い国際公募によって、女性・外国籍研究者を含む採用目標を満足する優秀なテニュアトラック若手研究者（以下、「TT 若手」という）9名の採用に成功し、比較的高い研究業績をあげ、4名を自機関のテニュア職に採用している。更に、本プロジェクトを展開する形で、農学部などを改組し、農林海洋科学部を創設し、その一部を担う海洋資源科学科の開設に結び付けたことは高く評価できる。更に、終了後に本プロジェクトの経験を活かし、女性研究者を対象とした TT 制を創設し、若手女性研究者の養成を目指す新しい制度を開設し、機関の研究力の向上を目指す改革に繋がったことも評価できる。

- ・ **目標達成度**：本プロジェクトは高知大学を取り巻く環境を十分に活用した「イノベティブマリンテクノロジー」を中核に置き、その分野の研究をリードする若手研究者の養成という明確なミッションの下に行われ、TT 制を活かすことの学内コンセンサスのもとに、終了後の新しい学科の創設にもつながった取組みは目標を達成したものと評価できる。更に、TT 制の全学展開を図る取り組みにおいては、機関の既存制度との整合性を図りつつ、研究力が高まる人事システム改革に繋がることを期待する。

- ・ **国際公募・選考・業績評価**：国際公募では、学外委員を半数加えるという公正で透明性の高い選考体制の整備と実施がなされ、海外および女性研究者を含む、多様で研究力の高いTT若手を採用する選考プロセスが機能している。中間評価においては、研究のみならず、種々の活動に対する点数などによる客観的業績評価がなされ、分野を開拓して行く海洋科学研究者としての基準で評価が行われている。この評価が、プロジェクトの活性化の一助となっていることは評価できる。プロジェクトの成果を、高知大学型TT教員制度や女性後継者TT制の具体的展開に繋がることを期待する。
- ・ **制度設計に基づく実施内容・実績**：TT制を活かす制度設計に工夫が見られ、学長主導の「若手研究者評価支援機構」がTT制を推進する制度が確立され、TT若手の研究環境の整備を行い、特に2名のメンターの配備や事務関係を含めた研究サポートなどが適切に行われている。世界水準の研究者像に基づいた育成、評価が行われ、極めてスムーズにシステムが機能していることは評価できるが、特殊な分野でもあり、外部資金、競争的資金の獲得に更なる工夫が望まれ、また、互いに近い領域で研究を行っているTT若手同士が共同研究を実施するなどの横のつながりを活かした養成システムへの工夫が望まれる。
- ・ **制度設計に対するマネジメント**：学長の主導のもとで、本プロジェクトの学内認知が進むような活動の工夫が試みられ、地域の産業界の人材を含む外部評価が活かされ、外部委員の活用に関して実績が上がっていること、更には本プログラムの他の実施機関である琉球大学との学外連携にも発展させ、研究の活性化に繋がっていることは評価できる。このプロジェクトが契機となり、学長のリーダーシップのもと、農林海洋科学部に海洋資源科学科の開設が決定しており、目標通りの成果が出ており、これはマネジメントがうまく機能したことによるものと評価できる。
- ・ **実施期間終了後における取組**：本プロジェクトの実施で、若手研究者の養成への理解が進み、本プロジェクトの拠点を新しく創設した新学科の一つの柱にしてTT制を発展させた展開は評価できる。また、TT制を活かして全学教員の活性化に繋げる制度を検討するとともに、新しく女性研究者を対象としたTT制を創設するなど、プロジェクトの成果が人事システム改革へとつながったことは評価できる。
- ・ **中間評価の反映**：中間評価でのコメントへの対応は概ね適切に行われており、プロジェクト終了後の全学展開を着実に推し進めることを期待する。